

経団連総合政策研究所新書 / 2025年7月

セミナー

民主主義は どこへ向かうのか

Keidanren

Policy Research Institute

経団連総研

セミナー（2025年7月9日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 副会長・事務総長
経団連総合政策研究所 所長

久保田政一

4

講演

民主主義はどこへ向かうのか

東京大学社会科学研究所教授

宇野 重規

7

対談

東京大学社会科学研究所教授

宇野 重規

経団連総合政策研究所 研究主幹
東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

質疑応答

63

※本新書は、講演者個人の見解に基づくものです。

47

いあいせい

会員企業の皆さまには、平素より経団連総合政策研究所の活動にご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当研究所では、かねてより中島隆博教授に研究主幹を務めていただき、日本及び世界の資本主義や民主主義がこれから進むべき方向性について多面的に検討を進めてまいりました。特に今年度は、第二次トランプ政権の誕生に象徴される世界情勢の不安定化を踏まえ、民主主義について深く掘り下げることといたしました。

本日は、東京大学社会科学研究所の宇野重規教授をお招きしております。宇野先生は、政治思想史・政治哲学が専門で、アメリカ・フランス・日本の現代政治哲学の比較や、フランスの政治思想家トクヴィルについての研究などをされています。また、2021

年度に石橋湛山賞を受賞されたご著書『民主主義とは何か』をはじめ、民主主義についても数多くの本を執筆されていらっしゃいます。

本日のご講演では、欧米における民主主義の歴史的経緯に触れつつ、現在のトランプ政権をどう理解すべきか、さらに、これからの民主主義をどう展望するかについてお話しをいただくと予定です。

本日のセミナーが皆さまにとって有益なものとなることを祈念して、私からの開会のごあいさつとさせていただきます。

二〇二五年七月九日

日本経済団体連合会 副会長・事務総長

経団連総合政策研究所 所長

久保田 政一

【講演】

民主主義はどこへ向かうのか

東京大学社会科学研究所教授

宇野 重規

第二次トランプ政権について

東京大学社会科学研究所の宇野と申します。本日はこのような場にお招きいただき、ありがとうございます。特に仲介の労をとっていただきました中島先生に心より感謝申し上げます。

本日、「民主主義はどこへ向かうのか」というテーマについてお話しいたします。先ほどご紹介がありましたように、私は西洋政治思想史が専門です。本日は著書である『民主主義とは何か』^(註1)という本に沿ってお話するのがメインにはなりますが、その前に、昨今の世界情勢、特に第二次トランプ政権が始まったアメリカについて触れたいと思います。

アメリカはまさに民主主義の祖国です。私の研究対象であるトクヴィル^(註2)というフランスの思想家が書いた『アメリカのデモクラシー』という本が世界的な名著になり、およそアメリカといえば民主主義、民主主義といえばアメリカという時代が長く続いたわけです。その肝心のアメリカが、第二次トランプ政権の下、明らかにこれまでのわれわれの期待、イメージに反する方向に向かっています。関税政策あるいは安全

(註1) 宇野重規『民主主義とは何か』(講談社現代新書・2020)

(註2) アレクシ・ド・トクヴィル(1805-1859)。フランスの政治家、政治思想家。アメリカを旅行し、その経験を基に『アメリカのデモクラシー』を著した。同書は、デモクラシーは人類共通の未来であると宣言し、アメリカはデモクラシーの最も発達した国であると述べている。



宇野教授

保障政策についてだけではありません。そもそも、トランプ政権は民主主義というものをどう考えているのかということ自体、大いに疑問符が突き付けられているのが現状です。つまり、トランプ政権の動向は、裏返しとして現代において民主主義が置かれた困難や苦境を暗示していると思われまます。ですから、最初にトランプ政権の話をさせていただければと思います。

もうずいぶん前のことのように感じますが、まだ2025年の話です。大変衝動的な就任演説(註3)でした。あれだけ帝国主義的な内容の盛り込まれたアメリカ大統領の就任演説も実に歴史的であろうとは思いますが。ハワイやフィリピンの併合・植民地化といったアメリカの帝国主義的

(註3) 他国の犠牲において自国の利益や領土を拡大しようとする思想や政策。19世紀後半の列強による植民地獲得競争を指すこともある。

な拡大政策とイコールであるとみなされていたマッキンリー大統領の名前に触れるかと思えば、パナマ運河だとかグリーンランドだとか述べて、世界的、帝国主義的な野心を隠さずに示していました。^(註5)

アメリカの歴史では「マニフェスト・デスティニー」という言葉がしばしば使われます。これは「明白な使命」と訳されますが、西に拡大していた19世紀のアメリカにおいて、西部を開拓するのみならず、世界にアメリカの影響を及ぼしていくこと、それがアメリカのマニフェスト・デスティニー、つまり明白な使命・運命なのだという言葉です。帝国主義的な含意があるということから、現代においてはポリティカル・コレクトネスのアメリカで公職に就く人間が口にしない言葉なのですが、あの就任演説はそれを堂々と口にしていて衝撃的でした。

トランプ大統領は、就任初日に約200の大統領令を出したとおり、ある意味、議会との対立、対決は織り込んだ上で、大統領令で物事を進めていくという姿勢を示しました。また、今日はあまり時間を割きませんが、

(註4) ウィリアム・マッキンリー (1843-1901)。第25代アメリカ大統領 (1897-1901)。帝国主義政策を推し進め、米西戦争でフィリピン等を植民地化したり、ハワイを併合したりするなどした。

(註5) ドナルド・トランプ大統領は、2025年1月20日、大統領に就任し、大統領演説を行った。その中で、アメリカのフロンティアスピリットを強調し、パナマ運河の管理権回復(1977年の新パナマ運河条約により、1999年に管理権がアメリカからパナマへと移行していた)、デナリ山の旧名称への再変更(アラスカにある北米大陸最高峰。2015年、オバマ政権の下でマッキンリー山から先住民の言葉で「大きな山」を意味するデナリ山に改称されていた)などを唱えた。

(註6) 人種やジェンダーなど、社会の特定のグループに不快感や不利益を与えないように配慮された中立的な政策や言説など。

司法に対する挑戦もトランプ2・0の大きな特徴です。トランプ1・0、つまり第一次トランプ政権のときは、トランプ大統領の施策が次々に司法によりストップがかけられたことから、アメリカはまだ三権分立が利いているのだと思っていました。しかし、今回、第二次政権においては、司法の判決が出てもそれを無視する、覆していくような姿勢が顕著になっています。アメリカにおいて三権分立がどうなっていくのかということも気になるどころです。

さらに、アメリカでは20世紀以降の長年の国策として、世界戦略つまりさまざまな援助政策を通じてアメリカの影響力を世界に拡大してきたのですが、その象徴であるUSAIDを閉鎖する^(註7)ということも話題になりました。加えて、連邦職員に退職を勧奨しました。この職員には軍関係者も含まれています。第一次政権のときは軍の高官がかなり政権入りし、彼らがトランプ大統領に対する歯止めになっていましたが、今回は軍の幹部にも手を突っ込むということで、連邦政府の職員に対する退職勧奨が目立っています。このようなトランプ政権ですが、あれはトランプという人がよほど変な人のだろう、思いつきでやっているに違いない、近いうちに破綻するだろう、長くてもあと1期、下

(註7) United States Agency for International Development (アメリカ国際開発局)。1961年に設立され、世界各国への人道支援や開発援助などを担当してきた政府機関。トランプ政権は、2025年7月1日、同局を閉鎖すると発表した。

手をすれば中間選挙で負け、トランプ政権の動きは止まるだろうと想像の方も多いと思います。私自身もそのような期待はなきにしも非ずでしたが、トランプ政権には決して思想がないわけではありません。トランプ大統領の個人プレーだけではなく、そこには明らかにトランプ政権の思想なるものが存在すると私は理解しています。

その意味で言うと、仮にトランプ大統領自身が倒れたところで、トランプ政権の思想なるものが継承されていく可能性、後ほど触れますが、ヴァンス副大統領などのようにトランプ政権の思想を担っている人々が、今後長くアメリカの政治を動かしていく可能性があります。トランプ政権は今の上では続かないだろうと言い切れるかどうか、よく分からないところがあるのです。

第二次トランプ政権の「思想」

トランプ政権というと、すぐに「Make America Great Again」、MAGA派(註8)が象徴的にイメージされますが、ほかにもいろいろなグループが交じり込んでいるのが特

(註8) MAGA (Make America Great Again) とは、アメリカ大統領選挙においてトランプ大統領が用いたスローガン。転じて、トランプ大統領の支持層や彼らの政治運動のこと。1980年の大統領選挙でレーガン大統領陣営が使ったスローガンが元になっている。

(註9) イーロン・リーヴ・マスク (1971-)。アメリカの起業家、実業家。第二次トランプ政権において新設された政府効率化省 (DOGE) の事実上の責任者となったが、2025年5月、特別政府職員の任期満了に基づき政権を離れた。

徴です。イーロン・マスクとはついにけんか別れしてしまいましたが、シリコンバレー^(註10)と呼ばれるシリコンバレーのAI産業を中心とするテクノロジーの関係者たちもいます。これまでシリコンバレーは歴史的に左派、リベラル派と結びつきが強かったのですが、現在はシリコンバレーの起業家たちもトランプ政権を支持する人が増えています。彼らについても注目する必要があるかと思えます。

その延長線上ではありますが、暗黒啓蒙^(註11)というものが最近しばしば話題になります。これについては後ほど触れます。そもそも、啓蒙思想^(註12)とは、英語で言うところの「enlightenment」、フランス語で言うところの「Lumières」、ドイツ語で言うところの「Aufklärung」ですが、いずれにしろ光とか明るいという言葉と結びついている思想です。しかし、現代ではむしろダークでブラックな啓蒙思想が登場するに至っており、これもトランプ政権の思想の一部を成していると思えます。

さらに、アメリカの関税政策はどう考えても合理性に欠けているのではないか、こういうことをするアメリカはどうなっているのだ、とお思いの方は多くいらっしゃると思います。トランプ政権は、関税政策を通じてアメリカ国内の生産を回

(註10) 近年シリコンバレーで増加している、保守的な考え方を持つ起業家や技術者層。テック・ライトとも。

(註11) 反民主主義的な思想。新反動主義ともいう。現代において普遍的とされている啓蒙主義的価値観（民主主義、平等、人権など）を否定し、民主主義に代わる体制を構想する。

(註12) 17世紀末から18世紀にヨーロッパで盛んになった思想運動。キリスト教会のような伝統的権威や旧来の封建的思想を批判し、迷信や偏見、無知からの解放と理性の啓蒙を目指した。

復するというストーリーを立てていますが、日本を含め多くの国々のエコノミストたち、あるいは一般のわれわれも、それは無理だろう、あれはいわばアメリカの国内のお客さん向けのストーリーであって本気ではないだろうと考えてはいるわけです。

しかし、先日、日本にも来た、オレン・キャス^(註13)というまだ40代の若手の思想家などは、本気でこのストーリーを信じています。アメリカにおけるかつてのネオコン^(註14)という人たちは、保守派とグローバル派が結びついていたわけですが、現在のアメリカの保守派はグローバル派とは手を切り、むしろ関税による各国間の取引、ディールによる二国間関係を通じて、アメリカの相対的に有利な地位を目指しています。その際には自由貿易という大義名分はもはや手放すのだと明示的・思想的に語っていて、これは決して荒唐無稽なストーリーではないのだと主張する若手の理論家、思想家も登場してきています。

暗黒啓蒙について一言、二言触れておきたいと思います。カーティス・ヤーヴィン^(註15)という人がいます。ついこの間まではややキワモノという扱いだったと

(註13) オレン・M・キャス(1983-)。保守系シンクタンク「アメリカン・コンパス」の創設者兼チーフエコノミスト。第二次トランプ政権におけるヴァンス副大統領のアドバイザー。

(註14) 20世紀後半にアメリカで発展した思想。新保守主義(Neoconservatism)。自由主義や民主主義を重視するとともに、国際政治に積極的に介入し、これらの概念を国際社会においてもアメリカが主導して実現すべきとする。アメリカの外交政策に大きな影響を与え、イラク戦争をはじめとする中東での軍事介入につながった。

(註15) カーティス・ガイ・ヤーヴィン(1973-)。シリコンバレーを中心に活動する起業家、ソフトウェア・エンジニアで、暗黒啓蒙・新反動主義を代表する論者の一人。

思いますが、日経に登場したくらいで、メジャーな人物として通るようになってきました。彼はもともと技術者出身ですが、現在においてはある種の思想家として大活躍しています。同じくランプ政権のバックにピーター・ティール^(註16)という大物がいますが、彼と並び、特に暗黒啓蒙という思想ラインにおいては大きな役割、重要な位置を占めています。

この暗黒啓蒙の思想の標的は二つあります。一つは「ディープステート」です。皆さんもよく耳にされると思いますが、「実は現在の国家を背後で動かしている権力集団がいる」という主張で、その際に念頭にあるのは連邦政府の官僚機構です。これをたたかなければいけないと強く主張しています。もう一つは「大聖堂（カテドラル）」です。これはいわば知の権威、大学とジャーナリズムのことです。これまで知の一種の権威として機能してきたこの二つを、教会の大聖堂（カテドラル）になぞらえ、これをたたくのだと強く主張します。現在ハーヴァード大学が攻撃の対象になっていることが象徴的です。

このような暗黒啓蒙の論者、特にヤーヴィンのような人に言わせると、今後、アメ

(註16) ピーター・アンドレアス・ティール (1967-)。シリコンバレーの起業家、投資家。リバタリアニズム (自由至上主義) の哲学者。ランプ政権を支持し、アメリカの「影の大統領」とも呼ばれる。

リカの大統領は、いわばCEO的な存在になることが望ましいと言います。すなわち、今までのように、アメリカといえば三権分立であり、大統領は司法や議会により拘束されるものではなく、強いリーダーシップをもって政策を推進していくCEOのような存在にならねばならないと主張します。

そこまではある程度理解できるかもしれませんが、彼らはさらに進んで、その延長線上に君主制への移行も検討しなければなりませんと言います。共和国はもはや機能不全に陥っており、いわばトランプ王朝をつくらねばならないというようなことを主張しますし、トランプ大統領自身も王朝、君主制への移行ということを決して否定していない状況です。

ヤーヴィンが主張するのはRAGE (Retire All Government Employees) というものです。連邦政府の職員がいわばディープステートであり、目の敵である、この連中をたき出さなければいけないのだと強く主張しています。もちろんこれは大前提として、アメリカは連邦制国家で、多くの行政は州政府が行っているのであるから、連邦政府が果たしてどこまで本当に必要性があるのだろうかという根本的な異議申し立てであろう

かと思いません。

この Retire All Government Employees という主張は、暗黒啓蒙の一つの特徴となっており、実際、現在のトランプ政権の下で政策化されている印象があります。特に今までリベラル派の牙城であったところが次々に閉鎖に追い込まれ、また大学というものに対しても、急激な資金の流入ストップなどの攻撃があります。

一方、先ほど触れたヴァンス副大統領は非常に面白い人だと思えます。皆さんは、ゼレンスキー大統領とトランプ大統領が会談したときに間に立っていた人物としてご記憶があるかもしれません。正直言って、「アメリカに対しサンキューと言え」と怒鳴り散らしているあの様子を見ると、この人はとても尋常な人ではないと思ったわけですが、この人は単なるおかしい人というわけではありません。

ご存じの方も多いと思いますが、彼は『ヒルビリー・エレジー』という本で話題になった人物です。彼はもともとアメリカの貧困地帯の出身者でも苦勞しました。親は離婚し、地域は崩壊し、麻薬中毒がまん延し、連邦政府はそういった貧しい人たを決して救ってくれないという中から彼は登場し、苦勞した挙げ句、ロースクールに入るこ

とに成功し、エリートコースを歩むようになります。

ヴァンス副大統領は、いわば銀のさじをくわえて生まれてきたかのごとき、いわゆるエリートたちに対して激しい不信感を持っていて、この本はそのような彼の情緒を繊細な文体で書いた本です。文庫化もされたので、もしよろしければ読んでいただければと思います。結構泣かせる本です。ある種の臭みは感じますが、単なる無知蒙昧の輩ではなく、これだけの繊細な文章を書ける人間なのだということを強く感じさせる本です。奥さまはインド系の方ですが、奥さまとの出会いの話なども感動的なストーリーが書かれています。

ちなみに申し上げますと、彼はリベリズムと民主主義は両立しないということを明言している人です。かつては、個人の自由を尊重する、あるいは市場経済を尊重するリベリズムと民主主義は手を取り合って発展していくのだというのが、われわれにとって教科書的な知識だったわけですが、もはやこの両者は両立しない、したがって、個人の自由を取るためには民主主義を切らなければいけないと彼は主張しているわけです。

なお1点、興味深いことに、ヴァンス副大統領はいろいろ考えた末、最終的にカトリ

ツクの信仰を選んでいきます。彼と、今度のアメリカから選ばれた新しいローマ教皇レオ14世(註17)の関係が話題になっていますが、彼自身は熱心なカトリックです。今回の第二次トランプ政権は、マルコ・ルビオ国務長官を含め、有力閣僚にカトリックが多く、カトリックの思想が政権に影響を及ぼしていることも興味深いところです。

ヴァンス副大統領の下には現在、ポスト・リベラルを代表する政治思想史研究者の一人であるパトリック・デニーンのような人もいますし、このグループはただの反動的な人ではなく、現代のアメリカの個人主義の行き詰まり、さらには民主主義の行き詰まりに対し、何らかの抜本的な改革をしなければならぬという強い関心を持っているのが特徴です。私個人の見解としては、このような彼の主張を100%無視することは難しいと思います。先ほど申し上げたように、トランプ大統領が何らかの事情で倒れたとしても、ルビオ国務長官やヴァンス副大統領、さらに先ほど触れたオレン・キャスなどはまだ40〜50代ですから、今後長くアメリカ政治に強い影響を及ぼすことが予想されます。そういう意味で、民主主義というものが本当に大丈夫なのでしょうか。今後、アメリカが民主主義の旗を振って世界を引っ張っていくことは、当分考えにくくなってしま

(註17) 2025年5月8日に就任した第267代ローマ教皇。アメリカ出身。X(旧Twitter)で、ヴァンス副大統領を批判するような投稿をしていたことが話題となった。

かもしれません。日本は、常にアメリカの民主主義、あるいはアメリカが主張する世界的な民主主義の上に乗って自分の民主主義を実現してきましたが、その本家本元のアメリカが民主主義を強調しなくなる、あるいは民主主義に対しかなりネガティブな姿勢を取ることを前提にして、なお日本人あるいは日本という国は民主主義を守っていけるのかということが問われる局面になろうかと思えます。

民主主義概念をめぐる混乱

先ほど申し上げた『民主主義とは何か』という私の本の話を少しさせていただければと思います。セミナーを開き、いろいろな企業人の方ともお話しさせていただく機会があります。そもそも民主主義とは何なのかということ自体、決して自明ではないというところがよく話題になります。本日は、民主主義概念の混乱、民主主義を考える上での困難について、三つ取り上げたいと思います。

一つ目です。例えば、よく、民主主義とは多数決のことだと言う方がいらつしやいます。これは否定し難いことです。かつてであれば強い人が自分の声を押し通していたの

が、とりあえず人の数を数えようということになったのです。これは一つの進歩ではあると思いますが。「頭をたたき割る代わりに、頭数を数える^(註18)」というような表現もありますが、とにかく人数を数え、その数により物事を決定することは決して非合理的なことではなく、かつ民主主義にとって重要な要素であることは間違いありません。

ただ、これに対しては当然、異論が出てくるわけです。民主主義が多数決とイコールだとすれば、それは常に少数派の抑圧ではないのかという異論です。われわれが、例えば大学なり高校なりで民主主義を教えるときには、しばしば、民主主義は決して多数派の横暴ではなく、むしろ多様な少数者の権利あるいは自由を守っていくことだと言います。

しかし、これは文字どおり見ると矛盾しています。民主主義は多数決の原理だと一方で言いながら、他方において民主主義は少数者を保護するものであるとも言う。民主主義は多数者のためにあるのか、それとも少数者のためにあるのか、どちらでしょう。考えてみると、このこと自体、実は自明ではない。これは議論してみると割れます。中学生、高校生相手に議論しても割れますし、企業人の皆さまと議論しているときにも、こ

(註18) イギリスの首相ウィンストン・チャーチル(1874-1965)が言ったとされてきたが、現在では否定されている。

れがよく論点になります。

二つ目です。民主主義とは選挙のことだと、しばしばよく耳にします。これも決して間違っているとは思いません。なぜならば、民主主義的国家は、非民主主義的国家、権威主義国家と区別されますが、一番大きな区別の基準は、選挙、特に公正な選挙のあるなしです。そうだとすると、民主主義か民主主義でないかは、言い換えれば公正な選挙をしているか、していないかの違いだろうという議論は十分に可能だと思います。

しかし、私が研究したトクヴィルなどもそうですが、多くの民主主義論者は決して選挙だけが民主主義ではないと言っています。例えば、ジャン＝ジャック・ルソー^(註19)という思想家がいますが、彼は、「イギリス人は自分の国を自由だと言っている。しかし、それは数年に一度行われる選挙の日だけの話であり、選挙の日が終われば、また奴隷に戻ってしまう」と痛烈に批判しています。

候補者たちが、選挙の日こそ有権者に向けて「皆さんが主権者です。皆さんがこの国を動かしています」と言うけれど、選挙が終わってしまえば有権者のことなど忘れてしまふのだとするならば、民主主義とは選挙だけのことではありません。例えば、地方自

(註19) ジャン＝ジャック・ルソー (1712-1778)。スイス生まれ。フランスで活躍した哲学者。一般意志 (社会全体の公共の利益を目指す意志) や社会契約説を唱え、近代民主主義思想や教育論に大きな影響を与えた。著書に『社会契約論』『エミール』など。

治だとかNPOなどの社会活動だとかを通じて地道に社会をつくり変えていく、自分たちの意見を社会に反映させていく、そういった日々の活動のことを民主主義だというのだ。こういう主張も十分に成り立ちそうです。

ここに、これまた矛盾があります。一方で民主主義とは選挙のことだ、ほぼイコールだと言いながら、他方で、選挙の日だけが民主主義ではなく、選挙の日以外に民主主義は真価を問われるのだと言っているとする、これは矛盾したことを言っているような気がします。

さて、三つ目です。民主主義は具体的な制度だといえます。私は中学校の公民、高校の公共、大学の政治学を教えますが、民主主義についての説明とは、例えば大統領制か議院内閣制かとか、三権分立とか、選挙制度なら小選挙区制度か比例代表制度かとか、ほとんど制度の解説に割かれているのが現状です。では民主主義は具体的な制度の話なのだと言い切れるのでしょうか。

別の主張もあり得ます。日本の政治学者、戦後日本を代表する政治学者の丸山眞男(註20)が言っているように、「民主主義は永久革命のようなものであり、完全に実現すること

(註20) 丸山眞男 (1914-1996)。日本の政治学者。戦後民主主義の理論的基盤を築いた。近代日本政治思想の研究で知られる。著書に『日本政治思想史研究』『日本の思想』など。

はない。ただ、永遠に実現することはないとしても、そのような理念を掲げ民主的な社会を実現するのだ、民主主義的な人間関係をつくるのだと日々努力していくことが意味のあることなのだ」という主張です。

しかし、こうなるとまた矛盾です。民主主義は具体的な制度でしょうか。それとも終わることのない理念でしょうか。

このように、民主主義というものの概念については混乱が見られるのが現状だと言わざるを得ません。

『民主主義とは何か』の意図①——民主主義と選挙の関係

『民主主義とは何か』という本ですが、この本にはいくつか意図がありますので、ポイントをお話しいたします。

まず、1点目です。この本では、古代ギリシアのデモクラシーを重視しています。そこから引っ張ってきた言葉で、民主主義は煎じ詰めれば「参加と責任のシステム」だと説明しています。すなわち、古代ギリシアの都市国家においては、人々は政治に参加す

るからこそ、そこで決まったことに対し責任を取るといふ、いわば参加と責任が一体となっているシステムを実現し、それを指してデモクラシーと呼びました。本書では、この伝統を尊重することを強調しています。

デモクラシーという言葉は、デーモス（人民、民衆）、クラトス（支配、力）が結びついたもので、それ自体「人々の力」「人々の支配」という意味を持ちます。ギリシア語から生まれた言葉ですので、当然、デモクラシーの出発点は古代ギリシアにあると言えます。一方で、現代の社会科学や人類学などの研究からすると、別に古代ギリシアだけを特権的に見なくてもいいじゃないか、世界各地でデモクラシーの実現はあったのではないかという議論があります。そういう時代であることを考えると、私のこの古代ギリシアを強調する姿勢というのは、学問的にはやや保守的な物言いかもしれません。しかしながら、私はあえてここを強調しています。

その趣旨は何かというと、ここに本書の意図の1点目があります。われわれが民主主義という場合、多くの場合、想定するのは代議制民主主義です。これは間接民主主義とか議会制民主主義とも呼ばれますが、人々が直接政治に参加するのではなく、選挙を通

じて自分たちの代表者を選び、その代表者が決めたことを自分たちが決めたこととみなすことにより成り立つ民主主義のことです。今日、われわれが世界で想定している民主主義のほとんどは、こちらの代議制民主主義ということになります。

しかし考えてみると、これは困ったことでもあります。古代ギリシアの哲学者アリストテレスは、^(註21)選挙というのは実は民主政（デモクラシー）ではなく貴族政（アリストクラシー）に近いと言っています。われわれは、選挙は民主主義にふさわしいと思っておりますが、アリストテレスに言わせると、民主主義と相性がいいのは抽選（くじ）、つまり誰もがランダムに公職に就くことであるということです。これこそ民主的なのであり、選挙で議員を選び、その人たちに委ねてしまうのは貴族政の一種なのだというのがアリストテレスの説明です。

こう言われると困ってしまいます。起源をたどって、古代ギリシアに即して考えれば、選挙は別に民主主義とイコールではないのだけれども、しかし近代以降は、われわれはもっぱら議会制民主主義をもって民主主義と言っているわけで、これはそもそも話がおかしいのではないかというのが本書の主張の一つです。

(註21) アリストテレス（前384-前322）。古代ギリシアの哲学者。政治体制を、正しい政体（君主政、貴族政、民主政）と墮落した政体（僭主政、寡頭政、衆愚政）に分けて論じた。

古代の民主主義と、われわれが今日、民主主義と呼んでいるものは似て非なるものです。選挙というのは、本来は民主主義に起源があるというよりは、貴族、聖職者、庶民の代表者が、有名な三部会(註22)などの議會を通じて領主に向かって何らかの發言の機会を得たという中世ヨーロッパの封建制に起源があるもので、民主主義とは関係ありません。歴史的に、選挙とか代議制とかを通じて民主主義を実現するのだと考えるようになったのは近代以降の現象であり、古代の民主主義とはどうも違うのです。ここに、われわれにとつての悩ましさがあります。

われわれはみんな、民主主義というのは、自分たちが政治に参加し、自分たちでものを決めることなのだと思つていますが、実際にしているのは選挙に行くことだけです。もつぱら選挙を通じてしか民主主義を実現できていない。本当に代議制民主主義が自分の民意を表しているのか、真に自分が政治に参加していると言えるのか、この辺は怪しいのではないかという疑問がどうしても湧いてきます。これが本書の意図の1点目です。

(註22) フランスの身分制議會。第一身分(聖職者)、第二身分(貴族)、第三身分(平民)で構成され、王への助言や課税の承認などを行った。中世から存在し、1789年に開かれた三部会はフランス革命の契機となった。

『民主主義とは何か』の意図②——代議制民主主義の歴史

2点目です。これもやや意外なこともかもしれません。民主主義という言葉は、生まれてから2500年の歴史がありますが、現在われわれが民主主義として知っている、先ほど言った大統領制だとか議院内閣制だとか、そのような制度化が進んだのは、実は1860年代で、せいぜい160〜170年程度の歴史しかありません。本書ではこのことを主張しています。

私が本書で強調しているのは、『自由論』で有名な思想家ジョン・スチュアート・ミルのもう一つの重要な著作、1861年に書かれた『代議制統治論』^(註23)についてです。ミルは、現在民主主義は代議制とセットとなったものでしか考えられないと強調しました。小選挙区制と比例代表制の比較などをはじめ、今のわれわれが考える民主主義制度についての大枠を決めたのは、このミルの『代議制統治論』だと思えます。また、ミルのライバルで、「エコノミスト」という雑誌のジャーナリストとしても有名なウォルター・バジヨット^(註24)という人が、1867年に『英国憲政論』を書き、われわれの今の常識である大統領制と議院内閣制の比較検討を行っています。裏を

(註23) ジョン・スチュアート・ミル(1806-1873)。イギリスの哲学者、経済学者。功利主義を発展させ、自由や代議制民主主義について論じた。

(註24) ウォルター・バジヨット(1826-1877)。イギリスのジャーナリスト、評論家、政治学者。週刊誌「エコノミスト」の編集長を務めた。著書「英国憲政論」でイギリスの立憲君主制を分析した。

返すと、今、われわれが中学校の公民、高校の公共、大学の政治学の授業で言っている内容のほとんどは、ミルとバジヨットが1860年代に精緻化した議論を基本的にはそのまま継承しています。

そう考えてみると、今われわれが考える民主主義の具体的制度はたかだか160〜170年の歴史しかなく、決して完成したものではないのです。本書では、ひよつとしたら現在も、代議制民主主義の在り方が大きな転換期かもしれないというようなことを述べています。

『民主主義とは何か』の意図③——行政権の在り方

3点目として、私は本書で、立法権中心の民主主義論を見直す必要があるのではないかと主張しています。フランスの政治学者で、ピエール・ロザンヴァロン^(註25)という人がいます。いまコレージュ・ド・フランスの教授ですが、私はこのロザンヴァロンの下で勉強しました。彼が、『良き統治——大統領制化する民主主義』（みすず書房、2020年）という近年の著作の中で、われわれはこれまで民主主義を立法権中心に考えすぎてきた

(註25) ピエール・ロザンヴァロン(1948-)。フランスの歴史家、政治学者。コレージュ・ド・フランス(フランスの特別高等教育機関)教授。

のではないかと主張しています。

これはフランスにも責任があります。フランス革命以来、革命とは、基本的には議会をつくり、議会に立法権を与え、立法権が人民の意志を法律という形で制度化し、それを行政権が実現していくという図式でした。この図式はもちろんフランス革命に始まったわけではなく、ジョン・ロックの『統治二論』^(註26)に遡りますが、われわれは、教科書的にはどうしても、民主主義という立法権中心に考えます。政治学者は現在の民主主義や政治がうまくいっていないというところ、つい選挙制度改革を中心に立法権の見直しにエネルギーや力を割くわけです。

しかし、ロザンヴァロンは、実際には大きな力を持っているのはむしろ行政権だろうと言います。当のフランスにおいてもフランス革命の動揺の中からナポレオンという人が登場したわけですし、長く続いた第三共和政あるいは第四共和政を受け、戦後のフランスを率いたのはシャルル・ド・ゴールの行政権の強い大統領制であったように、実際に多くの民主主義国家において政治を動かしているのは行政権であり、こちらをしつかりとチェックしていかないと民主主義は実現しないのです。^(註27)

(註26) ジョン・ロック (1632-1704)。イギリスの哲学者。著書『統治二論』で、権力分限の理念を提示し、立法権が行政権に優越することを論じた。

われわれが民主的な意志をどう実現するかというと、常に選挙で1票を入れ、自分たちが投票した政党が多数党になり、法律を作り、予算を作り、ようやく実現すると考えがちですが、議会の立法権を通じて何かをしようとする時間がかかると言わざるを得ません。これに対し、われわれはもう少し直接的に行政権を統制する必要がありますのではないのでしょうか。アメリカやフランスにおいて大統領府、日本において官邸、あるいは自治体においてはそれぞれの県庁や市役所、こういったものに対してもっといろいろな形で民主的に意見を言ったり、あるいはそこで行われている決定に対して情報公開を求めたりする必要性があるのではないか、立法権を介さずに、行政権に対して直接的に民主的統制を加える可能性を検討するべきではないのかとロザンヴァロンは主張し、私もそれはそのとおりだと思います。

『良き統治』というタイトルが何を指しているかというと、これからの行政権には良き統治の要素として以下の三つが問われると言っています。第1に理解可能性、つまり、なぜ今こういう行政をやっているのか、こういう政策、施策をしているのはなぜなのかということの人々に理解してもらうこと。第2に、統治責任、つまり、

(註27) フランスでは、フランス革命によって絶対王政が倒され共和政(第一共和政)が樹立されたが、革命後の混乱の中でナポレオンが台頭し、1804年に第一帝政が確立した。その後、1870年から第二次世界大戦中まで第三共和政、戦後は第四共和政が続いたが、シャルル・ド・ゴールによって1958年に創設された第五共和政では、大統領の権限が大幅に強化され、現在まで大統領制を中心とした体制が維持されている。

何らかの判断、政策を選んだ結果生じたことについて、政治的にきちんと責任を取ることに。そして、第3に、応答性、つまり、国民の日々の不安、問いかけ、問題提起に対し、きちんと応答していくこと。この三つの要素から行政権をしっかりとチェックしていくことが重要であるといったことを、ロザンヴァロンは主張しているわけですが、現在の世界を見ると、ますます各国の政権は理解不可能なことをやり、責任も取らず、国民の問題提起にも応えていません。ロザンヴァロンの言っている良き統治から世界は今どんな遠ざかっていると思うわけですが、果たしてそれでいいのだろうかとわれわれとしては考えるところです。

民主主義をめぐる混乱の答え合わせ

先ほど申し上げた民主主義をめぐる混乱の答え合わせをしておきたいと思えます。一つ目の混乱は、「民主主義は多数決の原理だが、少数者を保護することでもある」というものでした。この答えは後者を満たす限りで前者、つまり、少数者の権利を保護することが確保されていることを前提にした上で、多数決の原理を使うのが民主主義である

ことになります。何だ、つまらない。当たり前だ、と言われるかもしれませんが。しかし、言い換えると、仮に多数決の原理を用いても、少数者の権利を奪うことはできません。人権や少数者の権利をきちんと守ることが立憲主義により保障された上で、なお、社会は何らかの意思決定を下さないと前に進めないことがあります。例えば関税をどうするかということに関しては多数決で決めざるを得ません。したがって、多数決で決めることは極めて有効な原理であるが、どういう場合にのみ使っているのか注意する必要がありますというのが第1の問題の答えになります。

二つ目の混乱は、「民主主義とは選挙のことだが、選挙だけではない」というものでした。これも矛盾した物言いですが、先ほどの説明のとおりです。本来、民主主義と選挙は異質なものでした。ところが、近代ヨーロッパにおいて、選挙と民主主義という本来は異質の起源を持つものを組み合わせ、代議制民主主義がつくられてしまいました。これはもう今や否定し難く、今の日本でも、全員が集まり、民会を開くなどということはとても無理です。I TあるいはA Iの機能を使えば、もう一回直接民主主義を復活させることができるのではないかという意見もありますが、現代のわれわれは代議制民主

主義というものを軸に考えていかざるを得ません。ではありながらも、民主主義の一番大切な部分である、全ての人が政治に参加し、それゆえに結果に対する責任を取るという参加と責任のシステムを、どうやったらこの代議制民主主義を通じて実現できるかは大きな難問です。今のまま人々が選挙に行くだけでは、どうしても政治に参加しているとは思えません。われわれの言っていることを政治は受け止めてくれないという不満が募っているのが現状だと思います。

三つ目の混乱、「民主主義は具体的な制度だが、終わることのない理念でもある」というのは、これもまた当たり前のことを言っていて誠に恐縮ですが、両者を結びつけていくしかありません。先ほど申し上げたように、民主主義は制度化されてからたかだか160〜170年の歴史しかありません。これが完成形態とは到底思えない。したがって、いま選挙制度改革とか言うのと、多くの人にはあまり共感していただけないでしょうが、選挙制度改革にとらわれず、民主主義の具体的な制度化については今後ますます自由に考えていくべきです。特にA1、1-Tの時代において民主主義はもっと自由に制度化できるのではないかと、私たちは頭を柔らかくしたほうが良いのではないかと思います。

民主主義の意義

民主主義の意義について触れておきたいと思えます。民主主義は良いものなのか、悪いものなのか、多くの議論はありましよう。現在においては、民主主義に対する否定論・懐疑論がどうしても増えてきているのが現状です。そのことは私自身、何ら否定するものではありません。トランプ政権があのような調子で、アメリカという国自身も民主主義と言わなくなってしまいう時代において、われわれは改めて自分の胸に手を当て、それでも民主主義を選ぶのか、それとももう民主主義には見切りをつけるのか、真剣に考えるべき時期に來ていると思えます。われわれはついこの間まで、学校の教科書で「民主主義は正しいものだ。民主主義に貢献することは素晴らしいことだ。全ての国が必ずいつかは民主化するのだ」という大前提で議論していましたが、今やそのような前提は揺らぎつつあると言わざるを得ません。全ての国がいつかは民主化すると、必ずしも言えなくなってきた時代です。だからこそ、民主主義というのは一体いかなる意義を持っているのか、われわれ自身で改めて考え直す必要があると思えます。その上で、なお自分たちは民主主義を選ぶのだというのであれば、それはそれで良いし、民主

主義は絶対的なものではないという主張に行くならば、それはそれで絶対に否定するものではありません。私はそのような立場に立ちませんが、そのような考えを持つ方を否定するつもりはありません。

私は民主主義の意義は次の3点にあると考えています。第1の意義は公開による透明性です。別に面白くも何ともないとおっしゃるかもしれませんが、私は重要だと思いません。世の中の重要な意思決定が、自分たちの知らないところで、自分たちの知らない人たちにより、いつの間に行われてしまい、結論だけこう決まったのだから言うことを聞けと言われるのが、われわれは一番嫌ではないでしょうか。自由な主体意識の人間の自尊心を最も否定するのは、自分たちにとって本当に大切なことを自分たち自身で決められないことではないでしょうか。一体いつどこで誰が決めたのかもよく分からないことの結果だけを押しつけられているというのは、われわれの尊厳意識を損なうものだと思います。民主主義では必ずしも自分の意見が通るわけではありません。政治に参加したとしても、自分が少数派で、表決の結果、負けるかもしれません。必ずしも良い結論が出るとも限りません。後から考えてみると、実に誤ったことを民主的に決定してしま

ったということも、人類にはしばしばあります。それでもなお、公開された場所において透明なプロセスによって決定することであってほしい。透明性さえ確保されていれば、なぜあそこでああいう間違った判断をしたのかを後から検証することが可能になります。したがって、公開による透明性は非常に重要です。

第2の意義は参加を通じた当事者の意識です。われわれは最近、当事者意識という言葉をよく強調します。もちろん、参加したからといって必ずしも自分の意見が通るとは限りません。しかし、少なくとも自分はその場に参加したのだと思えることが重要です。いま若い人を含めて多くの人は、政治は自分には関係ないと思っています。だから日本国民の2人に1人は投票しません。つまり、投票しても意味はないし、影響もないし、時間を割いてもしようがないと、まさに他人事だと思っているわけです。それは必ずしも今の日本の有権者が悪いわけではなく、そう思わせてしまった政治も悪いのですが、多くの人が当事者意識を持っていないのです。

しかし、良きにつけ悪しきにつけ、自分たちのことを自分で決めているのだという意識を持てるからこそ、人間は生きていることを実感し、自分の中からエネルギーを得る

ことができません。自分はこの当事者なのだ、だからこそ、私のことは私が決めるけれど、私たちのことは私たちで決めたいという当事者意識は、社会にとつととても大切ではないでしょうか。

私の研究したトクヴェイルはこのように言っています。「民主主義が常に正しい答えを出すとは限らない。しかし、民主主義は間違ひなくより多くの人に、自分たちがこの社会を動かしているのだという意識を与え、多くの人々のエネルギーを引き出すことができる」。仮に1人の優秀な独裁者がいたほうが、意思決定は速やかかもしれません。しかし、そのとき、その1人の優秀な独裁者以外は、いわば眠ったも同然です。その眠ったも同然である人たちの当事者意識に由来するエネルギーを引き出すことができないのが、独裁制の不利な点です。したがって、多くの人が政治に参加しているからこそ、当事者意識を持てる。だからこそ、エネルギーを引き出せるというのが民主主義の本来あるべきメリットだろうと思います。

第3の意義は判断に伴う責任です。政治的意思決定についてはなかなか難しいものが多くあります。結果的には間違ひた判断をすることが大いにありますので、責任を取っ

ていくことは重要です。ところが、現在のいわゆる間違った意味での自己責任論のように、本来はその人が自分で判断したこと、選んだことではないことについても、あなたが自分で決めたという名の下に、いろいろな結果が押しつけられていて、それが人々の無力感の原因になっています。私は本来、責任という言葉は決して悪い言葉ではないと思います。自分なりに責任を持って生きていくことは重要です。ただし、自分がそれにきちんと関わったのだからこそ責任を取るのです。あくまで参加と責任はセットなのです。現代において、参加と責任の関係がだんだん切れていき、参加もしていないのに責任だけ取られること、あるいは参加していないからこそ責任を取らないという態度が横行しているのが現状ではないでしょうか。人々に判断の機会を与え、同時に責任を持つてもらう。これこそ民主主義の持っている大きな意義であろうと考えています。

テクノロジーによる民主主義の変容

最後に、近年刊行している私の本の話をさせていただければと思います。『実験の民主主義』（中公新書・2023年）という本です。お読みいただければ、皆さまの関心

に触れる部分もあるかと思えます。『WIRED』という雑誌（日本版）の編集長をやっていたりしゃった方で、IT、AIに通じた、まさに現代におけるテクノロジー業界のリーダー的存在である若林恵さんという人と一緒に作った本です。私が著者で、若林さんは聞き手と書いてありますが、お読みいただくと、途中からだんだんどちらが話し手でどちらが聞き手だか分からなくなるくらいで、ほとんど2人の共著本のようになっています。対話調で書かれていて読みやすいと思うので、ぜひお読みいただければと思います。

テクノロジの視点が強調されており、民主主義を推進したのは印刷術と郵便だったという話から始まっています。それまでは、多くの人が情報に直接触れることはできなかったわけです。例えば聖書にしても、神父さんが「こういうことが聖書に書いてあるよ」と口で話してくれたのを聞くしかありませんでした。ところが、印刷術と郵便によって聖書が安く手に入るようになり、多くの人が聖書を自分で読むようになりました。それまで特権者に独占されていた情報へのアクセス手段が多くの人に開かれたことが、民主主義普及の起源になったのです。この本では、社会におけるテクノロジの変化は、

人々の意識の在り方はもちろん、行動、さらには民主主義の在り方も大きく変容させるといような議論を展開しています。

現在、多くの人がだんだん活字離れをしていると言われ、YouTubeをはじめ動画あるいは音声が目撃されています。こうしてみると、人類はこの500年間は印刷による文字情報に大きく依拠していましたが、音声情報を含めた多様な情報へのアクセスが広がりつつあるのが現代かもしれません。この本では、テクノロジが大きく変化している中で、民主主義はどう変わるかということ議論しています。

加えて、何らか一個の民意があり、それを実現するのが民主主義だという民主主義観を離れ、多様な個人が自分たちのアイデアに基づき自分たちなりに多様な実験をしていく、そのような社会のことを民主主義と呼ぶという、アメリカのプラグマティストたちの思想に基づいた議論を展開しています。特にジョン・デューイという人の思想が重要で、彼は全ての人に実験を許す社会のことを民主主義と呼ぶと言っています。一人一人が自分の創意工夫や仮説に基づき社会を変えたり、自分の生き方を変えたりする実験を行う。その実験の結果がうまくいくと、周りの人がそれはいいねと言い、

(註28) プラグマティズム(実用主義)を重視する人のこと。プラグマティズムとは、理論や思想よりも実際の結果や効果を重視する考え方。ジョン・デューイ(1859-1952)はプラグマティズムを代表するアメリカの哲学者であり、民主主義とは単なる政治制度ではなく共同生活の一形態であると述べた。

その実験を学んでいくことを通じて社会が変わっていく。まさに実験の民主主義というのが、この本の一番重要な主張です。

現代におけるアソシエーションとしてのファンダム

また、トクヴィルは、社会を変革していくためには、その仲間になっていく人々が重要であり、ほかの人たちとどうやって協力し合っていくか、「アソシエーション」^(註29)が重要だということを強調しています。現代においてアソシエーションとは何だろうということを経験と考えていたところ、若林さんが思いがけない答えを言ってくれました。「ファンダム」だと言うのです。ファンダムとは「推し」のことですよ。アイドルとか何かを推していて、誰かを好きだということですね。これが現代のアソシエーションだと言われたとき、最初は、えっ、何だ、と思いましたが、言われてみると分からないでもないと思うようになりました。ファンクラブというのは象徴的な例ですが、メンバーたちはお金をもらうわけでもなく、対価がないにもかかわらず、実に熱心に参加します。同じ推しの対象を共有する人々は仲良くなります。そうしてみると、多くの人が無償で

(註29) トクヴィルが『アメリカの民主主義』で民主主義を支える要素として強調した概念の一つで、市民が自発的に結成する団体や協会のこと。

相互に協力し、仲良くなっていく回路として何か好きな対象がある。ファンダムは強い原理ではないかと最終的に私も思うようになりました。

トランプ大統領の支持者だって、あれは現代のファンダムだろうと言われたら、そうだという気がします。ファンは自分と価値観を共有しない人を排除するからファンダムは危険だという人ももちろんいらっしゃいます。でも、現代において多くの人々、特に若い人は、組織への忠誠心だけでは動きません。利益はもちろん大切ですが、利益だけでも人は動きません。現代において人を動かす一番大きなモチベーションは「好き」ということではないでしょうか。自分はこういう人が好きだ、こういう活動が好きだ、こういう風景が好きだ、こういうものが好きだ。人間の「好き」ということを介してつながる人間関係は、趣味においてしばしば言われるわけですが、社会活動においても、例えばこの自然環境を守るための活動を皆でするとか、いいと思ったことにクラウドファンディングという形でお金を出し合うとか、こういうのはみんなファンダムの原理に基づいています。そう考えると、現代の民主主義を動かしていく原理として、ファンダムは非常に重要だと思います。

このような時代にあつては、政府は上から指導するよりは、いろいろな人に実験を許し、その間のファシリテーターとしてやっていくべきではないのか、そういったこともこの本の中で主張しています。

総括

今日の話の前半はトランプ政権下の悲観的な見通しを申し上げました。世界的に見ると、民主主義はいま明らかに悩ましい時期にきています。民主主義の国の数は頭打ち、やや減少中です。いわゆる独裁国家は減っていますが、選挙はやっているけれども本当に民主的と言えるかどうかというグレーゾーンの権威主義国家が世界中で増えているのが現状です。その中で、世界の民主主義を支えてきたアメリカが民主主義に対する懐疑論を言い出したことは、われわれ日本人にとってもショッキングなことです。アメリカも言っているし、世界の常識だから民主主義で行こうというのが今までの日本人のざっくりとしたコンセンサスだったとすると、われわれは改めて民主主義というのは良いものなのか悪いものなのか、考えなければなりません。例えば、企業経営などにおいても

民主主義は必要なのか、民主主義ではなくリーダーシップを重視すべきなのか、いろいろ考える余地があります。

生活のありとあらゆる側面が民主的である必要があるかどうかは分かりません。しかし、私は結論として申し上げますと、民主主義は極めて大切な原理であり、これを中身もよく分からないままに放り捨てるようなことは絶対にしてはならないことであろうと思います。そういう意味で、皆さまとの意見交換を通じて、民主主義とは何なのか、改めて考えるのが、今日この場にきた意味だと考えています。

対談・質疑応答

【対談者】

東京大学社会科学研究所教授

宇野 重規

経団連総合政策研究所 研究主幹
東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

アメリカにおける「草の根の民主主義」

中島 宇野先生、ありがとうございます。大変刺激的で、今日的な課題、そしてその下にある民主主義の原理にも遡ってお話をいただきました。

まず、私からいくつか伺いたいと思います。トクヴィルの時代のアメリカの大統領は第7代のアンドリュー・ジャクソンです。ある種の反エリート主義を掲げており、今のトランプ大統領にも似ているとも言われています。ただ、それでもトクヴィルにとって、アメリカのデモクラシーの草の根の強さは際立っていたわけですね。たとえ大統領が専横を振るったとしても、アメリカの下から積み上げていく民主主義は強力なものとトクヴィルは称賛していました。例えば、記憶に新しいところで言えば、カリフォルニア州のギャヴィン・ニューサム知事がトランプ大統領と対決しました。お互いに一歩も引かないことになってきているわけですが、州やその下にある郡（カウンティ）などの議論の積み重ねで成り立つアメリカのデモクラシーは、いまだにある強さを持っているのではないかと思います⁽³⁰⁾。

宇野先生の指摘のように、いまヴァンス副大統領は連邦政府に不信を持っているわけ

(註30) 2025年6月、ロサンゼルスでの移民摘発に対する抗議デモを受け、国防省がニューサム知事の同意なくカリフォルニア州兵及び海兵隊を派遣したことが問題となった。知事は、トランプ大統領と国防長官に対し、州主権の侵害等を主張して訴訟を提起した。



中島研究主幹

ですよね。そうすると、州に対してはどういう意見を持っているのか。あるいは大統領はまさに連邦に属しているわけですから、大統領の在り方自体をたぶん見直さないといけない。もちろん、カーティス・ヤーヴィンのように、もう大統領ではなく君主にしてみえという極端な意見もあるかとは思いますが。改めて州と連邦の関係、つまり草の根で下から積み上げていく民主主義と連邦的ところで考えていく民主主義の関係が、いまアメリカで問われているのではないかという気がします。その辺りの見立て、見通しをどのようにお持ちでしょうか。

宇野 大変重要な指摘だと思えます。先ほど、カーティス・ヤーヴィンの「Retire All

Government Employees」というショッキングな言葉を紹介しました。いま中島先生にもご指摘いただいたように、あれは連邦政府の職員に対して言ったことで、全てのガバメントの人を解雇するというアナキズム（無政府主義）では決してありません。あくまで州政府は認めていて、州政府がやるのだからいいのではないのかというところが論理にあります。ニューディール政策以降、^(註31)民主党主導のいわゆるリベラルな政策、例えば個人の人権や少数派の擁護、あるいは国際的なさまざまな支援活動を通じて連邦政府はどんどん肥大化していきました。それに対する批判意識があるわけで、そのようなあまりに巨大化してしまった連邦組織を今こそ見直すべきであるという主張は、一定程度成り立つ議論であり、決して荒唐無稽なわけではないと思います。

トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』で面白い書き方をしています。普通の政治学の本はだいたい国政を話した後に地方自治を話しますが、トクヴィルはこれをひっくり返しました。最初にまずタウンシップという基礎的な自治体の自治を書き、それより少し大きいレベルで郡（カウンティ）、その上で州、最後に連邦政府を書いていきます。実際、基本的に自治体でできることは自治体でやり、それではできないことをより大き

(註31) 1933～1939年頃、フランクリン・D・ルーズヴェルト大統領が、大恐慌（世界的経済危機）に対処するために、経済回復や失業者支援、社会保障などを目的として実施した一連の経済・社会政策。

な単位の行政がやり、連邦政府は補完的な役割であるという位置づけをしていたのがアメリカの政治制度で、いわば連邦より州のほうが先にあるというのが建前であり、権利上も多くのことが州に留保されています。

では、州と連邦がぶつかったときどうしたらいいかというと、司法が機能し、この両者の間の対立を調停していたわけです。オバマ政権のオバマケア^{註32}なども、各州の司法長官が違憲訴訟をやりましたし、第一次トランプ政権でも大統領の政策に対し、各州の司法長官が違憲訴訟をやって止めたのは面白い動きでした。しかし、今回トランプ政権は司法権をたたいています。連邦と州を調整する組織を否定してしまうとなると、今後アメリカの政治をどのように動かしていくでしょうか。連邦権力を削減する、役割を見直すぐらいまではあり得るかと思いますが、連邦をかなりたたき、かつ連邦と州の間の調整機能である司法組織までたたいてしまうと、アメリカの政治全体がカオスになってしまふのではないだろうかという恐れがあります。現在のアメリカ政府の機能を考えると、連邦政府をたたくのはどうしてもアナクロニズム（時代錯誤）であり、現実離れしています。このまま肥大化していったのかという問題意識は極めて分かるものの、た

（註32）アメリカの無保険者を減らし、医療費負担を軽減するために2010年に成立した医療保険制度改革法（ACA）。

いてしまった後、あるいは調整機能を壊してしまった後にどうするかという見通しについて、かなり危ういものがあるのではないかと見ています。

行政権に対する民主的統制と情報公開

中島 トクヴィルは、アメリカの民主主義はいろいろ課題に直面して困難を抱えるのだけれども、それでも制度的な強さがあり、それを支えているのが三権分立であるということを書いていました。ところが、今の指摘のように、司法権をたたいてしまうと三権分立の根本が崩れるわけですよ。そうすると、連邦と州の関係もぎこちないもの、うまくいかないものになってしまい、連邦の暴走ということや、大統領が君主になっていくという悪いシナリオも考えられなくありません。

現代に三権分立で制度的な保障ができるのかについては、よく分からないところがあります。それが、それを構想し直さないといけないのではないかと気がします。宇野先生が後半でおっしゃっていたように、立法権に対するものだけではなく、行政権に対する民主的統制の可能性を私たちはもう少し真面目に考えておくべきではないか。それがで

きれば、アメリカの場合だと、連邦に対しても州に対しても統制が民主的にできるチャンスが出てくるわけですね。その辺りの可能性はどうお考えになっているのでしょうか。

宇野 おっしゃるとおりで、トクヴィルが見たアメリカの仕組みとは——それはアメリカの自己理解になったわけですが——三権分立、連邦と州の役割分担、さらにアソシエーション、こういったものを組み合わせ、多元的なものが調和していくというものです。この半分は制度として明文化されていますが、もう半分は実際には不文律である習俗によって規律されていました。しかし、現在、不文律で今まで機能してきた部分のある種のコモンスセンスのようなものがどんどん薄くなっていき、制度的な摩擦が起きてきて、その中で今回トランプ大統領が出てきて、全てに揺さぶりをかけようとしていることになろうかと思えます。私はトランプ大統領が正しいとは思いませんが、トクヴィルが描いたような権力分立の仕組みが機能していないのではないかという問題提起としては分からないではないと思います。

今おっしゃったように、立法権ではなく行政権を直接民主的に統制するということは

これからのカギであり、日本においても重要だろうと思います。一方で、もう一つのカギは情報公開で、政策決定プロセスをきちんと公開すること、さらに、もちろん個人情報除いて、行政が持っている多くの情報を民間の人が利用でき、多くの人が民間の側から社会問題の解決策を提案していけるようなメカニズムをつくることです。議会や選挙を通さなくても、行政が情報を公開し、社会課題を国民に投げかけ、国民あるいは企業がその情報に基づいてさまざまな解決案を提案し、それが良いとなれば採用されていく。こういうメカニズムはとても大切だと思い、私自身ずっとそのための旗を振ってきました。

このような動きの一番原点にあるのが、オバマ政権が初日にやったオープンガバメント宣言^(註33)です。以来活動はずっと続いていて、私は決していま悲観だけをしているわけではありませんが、オバマ政権では結局、実らなかったと言わざるを得ません。オバマ氏自身がオープンガバメントの政策に対し、途中からあまり熱心ではなくなってしまった気はします。今トランプ政権で完全に消えてしまったか見えませんが、アメリカにはいわゆるシビックテック^(註34)と呼ばれる分野に携わる人たちがたく

(註33) オバマ大統領は2009年1月の就任初日、オープンガバメントの三つの基本原則、すなわち政府の透明性(Transparency)、国民参加(Participation)、公と民との協働(Collaboration)を表明した。

(註34) 市民がオープンデータやデジタル技術を活用して行政と協働し、公共サービスの改善や社会課題の解決を図る取り組み。

さんいます。すなわち、さまざまな技術を通じて政府が公開した情報にアクセスし、それを用いてさまざまな社会的課題を解決するエンジニアリングができるような人たちが人材としていぶん育っています。そういった人たちは単に行政府をチェックするだけではなく、行政府に提案したり助けたりしており、こういう運動は間違いなく発展しています。代表的な組織としてはCode for Americaが有名ですが、日本でもCode for Japanの活動が年々拡大しています。

表層的に見ると、オバマ大統領の言っていたオープンガバメントは昔話だと思いかもしれませんが、社会の基層レベルにおける行政に対する直接的な民主的統制あるいは参加の可能性は着実に前に進んでいるので、その両側面を見たほうがいいのではないのでしょうか。もうアメリカは民主主義の国ではないと言い切ってしまうのは問題で、トクヴィル以来言われているように、ワシントンだけ見てアメリカの民主主義を語るべからずということですね。草の根レベルで何が起きているかをきちんと見るべしというトクヴィルのアドバイスに、われわれはもう一度耳を傾けるべきだと思います。

テクノロジ―と民主主義

中島 それは一つ希望の光だと思えますが、もう一つ、それと並行して、シリコンバレーの動きが民主主義に大きく影響しているのではないかと思います。例えば、ルソーの一般意志がテクノロジ―を通じて実現できるのではないか、典型的には中国の場合、共産党こそが一般意志を代表できるのではないか。こうしたある種の神話的な言説があります。アメリカの場合、それはどうなのかと思っていて、トランプ大統領に代表される人々は、自分たちはある仕方で民衆の一般意志を体现していると思っているのか。そこにシリコンバレーの、特に右派が入り込んで強化していると読解してもいいのかというのを伺いたいと思います。

もともとルソー的な一般意志という考え方は、民主主義にとって一つの極端な考え方だと思えます。トクヴィルが見たような多元的な民主主義とは様相をだいぶ異にする考え方です。もしかすると一般意志的な、一つの声が全てを代表してしまうという方向に、アメリカが流れていると読むことができるのか、どうお考えでしょうか。

宇野 おっしゃるとおりで、民主主義を考える上で、ルソーの一般意志論は乗り越え難

い一つの大きなポイントだと思えます。一人一人の持っている個別的な特殊な意志ではなく、社会全体の一般意志なるものが存在し、政治や民主主義はそれを実現するのが目的なのだという考えは否定し難いものがあります。これはある種の想定にのっとりていて、仮に一個の一般意志なるものが存在するならば——本当にあるかはかなり疑問ではあります——それを実現するのは民主主義だというのは、決して簡単には否定できない主張だと思えます。

そして、それが現代においてはテクノロジーにより可能になっているという意見は多いわけで、現在ではテクノクラシー(註35)への傾向がどんどん強くなっています。権威主義的なテクノクラシーもありますが、民主的テクノクラシーもあるというのが難しいところだと思えます。議会や代議制などより、ITやA-のほうが自動的に人民の意志を集約してくれるわけで、そちらのほうがいいのではないか、議会や選挙を全部迂回して、ITなりA-なりが集約した民意で政治を実現していけばいいのではないかと、ある種の民主的テクノクラシー論も、それなりに説得力があるのは間違いないところです。

現在の世界を見ると、ロシアなどでも、テクノロジーは、それを用いて寡頭制支配、

(註35) 高度な技術的専門知識を持つ専門家(テクノクラート)が管理する社会や経済。

つまり少数の人たちが物事を決めるべきという権威主義体制の擁護の文脈で使われることが多いと思います。中国なども実態を見ると、少数者支配を正当化するのにテクノロジーを用いています。そして、これが人民の声を代表しているのだという正当化と組み合わせる意見は、今後強くなってきます。だから、私たちが主張している民主主義は、もっと草の根レベルのものでなければいけない、AIにより集約されたものだけが民主主義ではないと主張したいのです。

一方で、シリコンバレー右派のようなテクノ・リバタリアンもどんどん強くなってくると思います。これも基本的に民主的なプロセスはスキップしてしまい、みんなが規制なく自由にやるのだ、テクノロジーが仲介していけば社会は良くなっていくのだという考え方です。2025年5月に、台湾からオードリー・タン氏、アメリカからグレン・ワイル氏(註37)が来日して、2人の『PLURALITY』(サイボウズ式ブックス、2025年)という本のトークイベントが行われ、私も呼ばれて行きました。いま世界でテクノクラシー推進派とテクノ・リバタリアンが圧倒的に強い。その中で、デジタル民主派(註38)は後退してきたけれど、あくまでテク

(註36) 政府による規制を最小限にし、技術の革新と衰退を市場原理に任せ、個人の自由を追求する思想家。特にそのような思想を持つインターネットサービス経営者を指す場合が多い。

(註37) E・グレン・ワイル(1985-)。アメリカの経済学者。エリック・A・ボズナーとの共著『ラディカル・マーケット 脱・私有財産の世紀』で知られる。

ノロジエを民主主義のために使いたいというのがオードリー・タン氏あるいはグレン・ワイル氏と意見が一致した点です。おっしゃるとおり、テクノロジエとルソーの一般意志との組み合わせにより、事実上は寡頭制支配を正当化する傾向が今後ますます強くなっていくし、これに対してどうやったかわれわれは対抗していけるかが大きな課題だと思います。

アメリカ政治に対する宗教の影響

中島 もう一つ、伺っておきたいのは宗教の話です。民主主義と宗教の関係を今日どう考えていけば良いのでしょうか。われわれは民主主義というのはある種のセキュラー（世俗的）な制度であると考えがちですが、歴史的に見ると、宗教的なものときれいに手が切れているわけではなく、何らかの形でつながっている場合が多かったと思います。今回指摘いただいたのは、ヴァンス副大統領やマルコ・ルビオ氏などカトリックの人たちが政権の中で力を持ってきたということでした。第一次トランプ政権を考えてみると、ペンス副大統領などは福音派の支持を集めていて、プロテスタントでしたが、どち

(註38) テクノロジーを活用して透明性・国民参加・協働を推進し民主主義を強化する立場。台湾のデジタル大臣であったオードリー・タンやアメリカの研究者グレン・ワイルはこれを支持している。

らも強力な宗教的装置であることに変わりはありません。そういったものとトランプ政権のありようはそんなにきれいつながらないのではないか。例えばペンズ元副大統領はトランプ大統領に対し、批判的な立場を後にとるようになっていくわけです。今日的な宗教、特に寛容の問題を考える宗教からすると、トランプ的な考えは相容れないものがあるように見えますが、その辺りは宇野先生、どうお考えでしょうか。

宇野 ジョン・ロールズ^(註39)の『正義論』(1971年)から『政治的リベラリズム』(1993年)に特徴的なように、セキュラー、世俗主義の論理で、宗教は各自がそれぞれ信じていれば良く、社会のレベルで正義や公正を論じるときには宗教を一切抜きにして議論できるし、すべきであるというのがアメリカでこれまでメインストリームのリベラリズムの考え方だったと思います。

しかし、宗教の問題を抜きにして社会は論じられないという人たちが増えてきているのは明らかです。ヴァンス副大統領も、彼はもともと福音派だったと思いますが、宗教的に迷った末にカトリックを選んでいきます。ある種の政略もあったのかもしれませんが。かなり意図的にカトリックに近づいているとはいえると思います。

(註39) ジョン・ロールズ (1921-2002)。アメリカの政治哲学者。公正な社会制度や法の正当性を論じる際、宗教や個人的信念に依存せず、誰もが合理的に受け入れられる原則に基づく世俗的な公共空間の確保を重視した

少し触れましたパトリック・デニーンは有力な政治学者だと思えますが、彼などは「コモン・グッド」という言い方をするわけです。この20年、新自由主義の下であまりに強い個人主義、野放図な個人の自由の拡大だけが社会の原理になってきたけれど、それでは行きすぎているものがあり、社会における共通の善、公共の善、コモン・グッドというものも必要だという主張です。ありていに言えばコミュニティアン的な物言いではありますが、彼はアラスデア・マッキンタイア(註41)のことを尊敬しています。ある種のコミュニティアン的なものが宗教と結びついていま復権してきていると考えられます。

トランプ大統領がこういうものを理解しているとはあまり思えません。彼はいろいろな人たちを組み合わせる才能があり、それを直感的に選ぶのが強みです。しかし、少なくともトランプ政権には一部、真剣なカトリック勢力がかなり入っています。彼らがコモン・グッドという言葉をキーワードに行動しています。これは、これまでの世俗主義的で個人主義的なアメリカの政治文化に対する、ある種の異議申し立てのようなもので、意外と長く続き、かなり大きなインパクトを持つのではな

(註40) 共同体主義者。個人の自由よりもコミュニティと個人との関係を重視する政治思想

(註41) アラスデア・マッキンタイア (1929-2025)。スコットランド出身の哲学者。ノートルダム大学名誉教授。近代の個人主義的リベラリズムが道徳的規範の断片化(道徳的混乱)を招いたと批判し、共同体と「徳倫理」に基づく倫理の再構築を提唱した。

いかと思います。宗教の役割は短期的に見るのと、長期的に見るので違っていて、短期的にカトリックが政治を動かすとかいう陰謀論に走る気はないですが、ここで出されたような問題提起が、徐々に、今後数十年のアメリカの政治文化を変えていく可能性はあると思います。

質疑応答

今後の国際秩序

質問 民主主義、自由貿易、法の支配といった、これまでG7をはじめ西側諸国が共有していた価値観が、破壊者を自任するトランプ大統領により壊されるのであれば、今後、どのような新しい世界秩序が主流になると考えていらっしゃいますか。トランプ政権内にカトリックの影響が大きいとの話もありましたが、規範と理念を掲げて進めるような外交はもはや終わったのでしょうか。

宇野 ご指摘のとおりで、短期的に見ると時代の大きな変化があると言わざるを得ません。世界秩序とは、多くの場合、アメリカの国益を含む形の民主主義でした。欺瞞的な側面を含むとはいえ、民主主義を掲げて政治を動かしていくのが、いわば20世紀以降のアメリカの国策だったと思います。民主主義を掲げ、第二次世界大戦を戦い勝利し、民主主義の名の下に世界的な影響力を拡大していたアメリカが、それを断念したことは明

らかです。それは別にトランプ大統領に始まったわけではなく、オバマ大統領も、もはやアメリカは世界の警察ではないと言っていました。

アメリカは冷戦終焉後もずっと戦争をしてきました。今回のトランプ政権の躍進の背景には、世界のことに関わり込まれることにより、世界秩序を支えるなどという本当に報われないことにエネルギーを割き、もうこれ以上疲弊したくないというアメリカ人のメンタリティーが強くなっていることがあります。ただ、区別しなければいけないのは、アメリカは軍事力だけ見れば、いまだに世界で圧倒的に強いわけですし、経済力、テクノロジーを見ても世界の超大国であり、実力自体は決してアメリカに閉じこもるような、孤立主義に行くような状況ではないのです。しかし、アメリカ人のメンタリティーの中に、国益ではないにもかかわらず、国際秩序を自分たちひとりで支えていくことに対する疲れ、もう嫌だという感覚があることが、20世紀を支えてきたアメリカ人のコンセンサスを崩したと思います。

日本で原敬の政党内閣が生まれたのは、アメリカによるワシントン体制(註42)があったことが前提でした。1920年代にアメリカがつくり上げた民主主義を掲げた国際秩序、そ

(註42) 1921年11月～22年2月のワシントン会議で成立したアジア・太平洋地域の国際秩序。海軍軍縮、太平洋の勢力均衡、中国の門戸開放などを柱とする。

の下でやってきた世界は大きな転換点にあります。アメリカがそれを支える努力をしなくなることで、当面、多国間主義は相対的に脆弱化し、ディールを中心とした二国間関係あるいは有志国間関係で秩序をつくっていく思考がどうしても強くなっていくことは間違いありません。

仮にアメリカで次に、もう一回民主党政権ができて、いきなり国際主義に戻るとは思えません。今回のこの変化は明らかにアメリカ政治をこれから10年、20年とかけて動かしていくかもしれせん。そして、その変化が結局アメリカの国益を満たさないと思ったときに、もう一回国際主義に戻ってくるタイミングもあるうかと思えます。

その間に日本を含めた多くの国々、民主主義陣営のほうが国際秩序・国際主義を辛うじてでも維持していかないと、アメリカも戻ってこれなくなる。あと20〜30年くらいかけて新しい国際主義が復活するとは思いますが、アメリカがいま引いてしまったのは短期的な現象ではない。トランプ政権は短期で終わるかもしれませんが、1920年代以来の、アメリカが民主主義の名の下に世界にコミットするという姿勢は当面戻ってこない。それを前提にわれわれは考えていかなければならないと思えます。

日本における民主主義の形

中島 そうすると、今のアメリカの状況は、一時的な現象というよりは、すでに構造的な大きな地殻変動があつてのものだということですよ。アメリカのデモクラシーの容も、構造変革、地殻変動に基づいている。では、それに対して日本はどのように対応すれば良いのか、あるいは日本の民主主義はどういう形であれば良いのかということをお伺つてみたいと思います。その辺り、何か知恵はありませんか。

宇野 これはいつも中島先生と議論しているポイントですよ。先ほど中国の話も出てきましたが、中国というのは、家族というものはありますが、歴史的に中間集団が弱い国で、政府が一人一人の個人を把握するときに、地方政府などの中間集団を媒介にするより、むしろIT技術を使って直接的に個人の情報を把握したほうがアクセスしやすく、効率的なのです。中国は社会構造として、ある種のデジタル専制主義、あるいはデジタル中央集権主義と相性がいいところがあります。

一方、日本という社会は、企業をはじめとして、だいぶ衰えたとはいえ、中間集団が強い社会であり、ややもすると国全体で合意をつくるより中間集団の中で合意をつくる

ことに大きなエネルギーを割く社会です。その良さ、悪さはもちろんありますが、ある意味ボトムアップで意思決定をする。なるべく多くの当事者に参加してもらい、丁寧に意思決定をするという日本社会の体質は、私は急速に変わらないと思います。

それが、現在では非効率的な部分が目立ってきて、これでいいのかと思うところもあります。また、閉じられた集団の中における一部の人たち、特に年配の男性たちが力を持って全部動かしているところもあります。しかし、私は先ほど、1920年代にアメリカが民主主義を言い出したから、日本もそれに乗ったような言い方をしましたが、もともと日本社会には民主主義とのある種の親和性があると思います。

日本社会は、このようなもともと持っている草の根的な民主主義の体質ゆえに、確かに今後もカリスマ的独裁者という魅力に何度か振れ、そちらがいいと思う瞬間もあるかとは思いますが、長期的にはそちらに行かないのではないかと思います。体質的に、また社会の構造的に民主主義との親和性が高く、仮に世界が独裁者たちの権威主義の国ばかりになっても、民主主義の側に残るといふ内在的な理由もあるだろうと思います。そういう日本にとって居心地のいい国際環境を自分たちの努力でつくっていく。最終的に

はアメリカという国がもう一回、体質的な変換をするのを待つという見通しでやっていくしかないのかと思います。

中島 希望が持てる力強い言葉を頂戴したような気がします。日本社会が民主主義と相性がいいのだとすれば、宇野先生が最後に強調された民主主義の実験、あるいは実験の民主主義の場として最適ということです。宇野先生には、この実験は目を見張るものがあるという具体例、好事例は何かおありですか。

宇野 私は本来、フランス研究者であるにもかかわらず、この20年間何をやってきたかといえ、日本の地域を回ってきた気がします。三陸の釜石に行ったり、日本海側の福井県に行ったり、あるいは私の祖先の故郷である島根県の隠岐の島、海士町あまなどにも頻繁に行ってきた、その中で、日本の地域は本当によく実験をやっていると思えました。

永田町で見ているよりも実験精神があり、日本の場合、地方は首長制度、首長公選なので、知事や市長は4年なり8年なり任期がそれなりにあるために、何かやろうと思えばやれる。国政が議院内閣制であるがゆえになかなか長期的に改革をじっくりできないのに対し、地方レベルのほうがいろいろ改革できる。それだけでなく、草の根レベルのほ

うが手ごたえが見えやすいことから、実験の民主主義と相性がいいのは日本の地方だと思えます。

また、企業人の皆さま、特に中堅レベルの方と話していると、企業も実は実験の場所なのだということをよく言われます。一方で、うちの会社はそういう実験に対して必ずしもウエルカムではない雰囲気があるとおっしゃる方もいます。日本の企業が今どれだけ実験を許す空気があるのか、あるいは実験の成果をうまく活用しているのかが問われているということでもあります。地方も企業も、やっているところはかなりいろいろな実験をしていると思えます。凡庸な言い方ですが、あとは良い事例をどうやって横展開するか、社会全体を変えるメカニズムにつなげていけるか、こちら辺が知恵の出どころかと思えます。

中島　ご著書の中で最後にお書きになっていた、ファシリテーターとしての政府の役割は、まさにそういう横展開すべきものを上手にファシリテートする（意見を引き出す）という、そういう働きも求められているのかもしれない。

ちようにどいい時間になってきたので、この辺りで終わりにしたいと思います。宇野先

生に拍手をしたいと思います。どうもありがとうございました。

宇野　ありがとうございます。今日、直接お目にかかれなかった皆さまとも、ぜひまたどこかでお話しさせていただく機会があることを期待しています。

宇野 重規 (うの・しげき)

東京大学社会科学研究所 教授

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）。フランス社会科学高等研究院客員研究員、ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員などを経て2011年より現職。

著書に『政治哲学へ：現代フランスとの対話』（東京大学出版会、2004年。第22回渋沢・クローデル賞 LVJ 特別賞受賞）、『トクヴィル 平等と不平等の理論家』（講談社選書メチエ、2007年。第29回サントリー学芸賞〔思想・歴史部門〕受賞）、『保守主義とは何か 反フランス革命から現代日本まで』（中公新書、2016年）、『民主主義とは何か』（講談社現代新書、2020年。第42回石橋湛山賞受賞）など。

登壇者略歴紹介 (敬称略、順不同、2025年7月9日現在)

中島 隆博 (なかじま・たかひろ)

経団連総合政策研究所 研究主幹

東京大学東洋文化研究所 所長

東京大学法学部卒業、東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了(文学修士)。ハーヴァード大学イエンチン研究所客員研究員、パリ第8大学客員教授、東京大学東アジア藝文書院院長などを経て2023年より現職。2024年12月より東京大学出版会理事長も務める。博士(学術・東京大学)。

近著に『全体主義の克服』(マルクス・ガブリエル共著、集英社新書、2020年)、『中国哲学史—諸子百家から朱子学、現代の新儒家まで』(中公新書、2022年)、『日本の近代思想を読みなおす1 哲学』(東京大学出版会、2023年) など。

セミナー

民主主義は どこへ向かうのか

2026年6月5日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所